

R3 第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価（政策アドバイザー・専門アドバイザーの意見）

頁	1 総括評価に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
P3	いずれの評価結果も、評価を変更した項目も含め、おおむね妥当と解する。 (白鷗大学 児玉教授)	—
P3	第2期地方創生とデジタル田園都市国家構想は、「デジタル化」を柱とするが、関係者がデジタル化を古い意味で捉えていて、しばしば話がかみ合わない。昔はアナログのデータをデジタルに変えることを意味したが、今は人工知能やロボット技術、ビッグデータなどを生かして新しい価値を生み出す点にあることを関係者できちんと共有しておきたい。(白鷗大学 児玉教授)	本市では、行政サービス・デジタル改革推進指針（令和3年3月）を策定し、行政改革をデジタルによる改革として推進することで市民サービスの向上を目指している。基本方針には、①市民サービスの改善と改革、②事務事業・事務の在り方や進め方の改革、③デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、④デジタル人材の育成と業務運営体制の整備の4つを掲げており、現在、行政手続きのデジタル化を中心に取組を進めているが、国の第2期総合戦略及びデジタル田園都市国家構想においては、デジタル実装による新たな付加価値の創出によって、地域の活性化を目指すことが求められていることから、目指すべき方向性を共有した上で、推進の在り方を検討していく。
P3	1 総括評価 第2期総合戦略の初年度は、市民生活、社会経済全体に新型コロナウイルス感染症の大きな影響がある中でのスタートとなった。 基本目標1から4とも目標との比較は的確に行われており、妥当である。「一層の取組が必要」という総括も妥当である。一方で、個別あるいは総合的な考察においてコロナ禍について一切触れられていない点は気になる。「コロナを目標未達の言い訳にしない」という意図をもって記載されたものと推察し、その姿勢は高く評価できるが、明らかにコロナ禍の影響により他市町村においても停滞している事項についてもコロナに関し言及が無い点はむしろ評価の妥当性を損なう可能性がある。 「II 基本目標と具体的な施策ごとの検証」においては、適宜コロナ禍の影響について言及されており、検証自体は妥当に行われていると考えられるが、総括評価においても、コロナの影響がどの分野で顕著であり、それを乗	市民アンケートでは、新型コロナウイルス感染症の影響を確認しているが、その結果、7割強の市民が多少の影響があったと回答しており、その要因は、外出・交流機会の減少、スポーツ・文化活動の減少、収入の減少の順となっている。 第2期総合戦略では、基本目標1「未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり」と基本目標4「未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり」がコロナ禍による影響を大きく受けていると捉えているが、いずれにおいても、人流抑制や活動の制限といったコロナ禍の影響を踏まえつつ、各種対策を講じることで KPI の達成に努めてきた過程を個別施策で検証している。ただし、ご指摘のとおり、評価の妥当性を確保する上でコロナ禍の影響を記述することが妥当といえることから、総括評価に以下の記述を追加する。 ➤ KPI（重要業績評価指標）については、(略) 全体の 45.9%となっている。ただし、「年間の宿泊客数（国内・国外）」や「所縁ある地域等との

	り越えるためには今後どのような取組が必要であるか、また、コロナ禍にも関わらず堅調に進んだ分野についてはどのような要因で堅調であったか等の、コロナ禍を踏まえた総合的な考察が行われていた方が、より一層、今後の総合戦略推進に向けた課題が明らかになったように感じられる。(北九州市立大学 南教授)	<u>交流事業参加者数」、「地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数」などは、コロナ禍による人流抑制が大きく影響しており、目標未達の要因となっている。一方、「世界遺産のまち」に向けた取組は、コロナ禍においても堅調であり、世界遺産登録の成果とヘリテージ・ツーリズムの積極的な推進による露出の増加が来訪者の獲得につながっている。今後もコロナ禍の影響が続いていくものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症と共存しながら、デジタル技術の活用も含めた新たな生活様式への対応に注力していく必要がある。</u>
P3 ～ P4	2 重点的課題 重点的課題にあげる「若年女性の転出」は、農林業や製造業など男性就業者の多い産業構造も一因と考えられる。女性の就労希望が多い観光・サービス業などで雇用を増やすほか、女性に魅力的な仕事を女性自らが生み出せる起業や「複業」を支援し、地域で活躍する女性の姿を積極的に発信することも有効である。(白鷗大学 児玉教授)	鹿角市人口ビジョンでも分析しているが、若年女性の転出超過の解消は、本市の人口構造の若返りを図る上で解決していかなければならない重要課題だと認識している。令和2年国勢調査(就業状態等基本集計)では、農業、建設業、製造業、運輸業において女性の就業者が男性に対して少なく、特に20代から30代の年代が顕著である。一方で、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉分野では女性が多く、雇用の受け皿となっているほか、一定の起業・創業も確保できており、新たなチャレンジが生まれやすい環境が整ってきていることから、引き続き積極的な情報発信を行いながら、若年女性の支援を継続していく。
P3 ～ P4	2 重点的課題 的確な記述となっている。地域の持続可能性を高める取組を一層強化し、ウィズコロナ、ポストコロナにおける鹿角市の充実した政策推進に期待したい。(北九州市立大学 南教授)	—
P4	基本目標の状況 表については、厳しい結果が分かりやすく示されている。第2期計画の最終年度に向け、「1 総括評価」において市が評価しているとおり取組を推進していくことが期待される。(北九州市立大学 南教授)	—
P5	令和3年度のKPIの達成状況 表について厳しい結果が分かりやすく示されている。(北九州市立大学 南教授)	—

頁	2 施策ごとの検証に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり		
P7	基本的な方向（検証） 現時点ではデータの制約が大きいものの、妥当な検証が行われている。（北九州市立大学 南教授）	—
P8 ～ P13	具体的な施策 検証に際し、データが不足している部分もあるが踏み込んだ分析・考察が行われている点は評価でき、おおむね妥当な検証が行われており取組内容も妥当である。（北九州市立大学 南教授）	—
P10 ～ P11	(1)-④ 未来技術に対応した新産業の創出 エネルギー関連産業の発展に向けて取り組む具体策について更に踏み込んだ検討・実施が必要と感じられる。（北九州市立大学 南教授）	現在、具体的なエネルギー関連産業への取組の方向性を検討している段階であり、現時点では更に踏み込んだ詳細を記載することが難しいため、原案のと通りの記載とする。
P13	(3)-① 「世界遺産のまち」のまちづくり KPI の設定自体にやや疑問が感じられ、指標や目標値の見直しの検討の余地があるのではないかと。（北九州市立大学 南教授）	大湯ストーンサークル館の来館者数やWEB コンテンツ動画再生回数が既に目標値を達成しており、また、人口減少を加味して設定した無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数が大きく減少している状況を見ると、基準値から大幅な状況変化があったことは否めない。今後は動向を注視しつつ、適正な時期に、目標値の見直しも含め検討していくこととしたい。
基本目標2 未来を拓く つながり築く新しい人の流れづくり		
P14	基本的な方向（検証） 妥当な検証が行われている。コロナ禍の影響が強く出ていると考えられるが、人口の社会減の状況は厳しさを増しており、より一層まち・ひと・しごと創生総合戦略及び関連する諸施策を着実に推進していくことが求められる。（北九州市立大学 南教授）	—
P15 ～	具体的な施策	—

P18	コロナ禍の影響が大きい中、踏み込んだ分析・考察が行われている点は評価でき、おおむね妥当な検証が行われており取組内容も妥当である。(北九州市立大学 南教授)	
P16 ～ P17	(2)-① 首都圏等からの移住促進 順調な取組となっている点は高く評価できる。(北九州市立大学 南教授)	—
基本目標 3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり		
P19	基本的な方向（検証） 妥当な検証が行われている。(北九州市立大学 南教授)	—
P20 ～ P23	具体的な施策 コロナ禍の影響が大きい中、踏み込んだ分析・考察が行われている点は評価でき、おおむね妥当な検証が行われており取組内容も妥当である。(北九州市立大学 南教授)	—
P21	(1)-② 結婚支援の充実 「結婚報奨金」という表現は、上から目線のニュアンスを感じますので、「結婚祝い金」とした方が良いと思います。(聖学院大学 平名誉教授)	成婚者に対する祝い金ではなく、結婚サポーターに対する成婚報奨金（報償費）であるため、原案のと通りの記載とする。
基本目標 4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり		
P24	基本的な方向（検証） おおむね妥当な検証が行われている。ただ、「自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合」が基準値より4ポイント以上低下している点については注視が必要である。また、検証結果に記載された「効率的な行財運営」や「未来技術の導入」が当該指標の上昇に結び付く可能性はあるが、逆に低下をもたらす可能性がある点も十分認識しておく必要があり、市民に対するきめ細やかな配慮等が求められる。(北九州市立大学 南教授)	「自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合」が基準値より4ポイント以上低下している点については、コロナ禍により中止された取組が多かったことが行政サービスの享受にも影響を与えているものと推察しており、今後も施策の検証時に注視していきたい。 また、効率的な行財政運営や未来技術の導入については、市民の満足度の低下をもたらすことのないよう引き続き効率的な行財政運営に努めるとともに、より多くの方が行政サービスを受けられるよう配慮を行っていく。
P25 ～ P34	具体的な施策 コロナ禍の影響が大きい中、踏み込んだ分析・考察が行われている点は評価でき、おおむね妥当な検証が行われており取組内容も妥当である。コロナ	—

	禍の影響はあるものの、全般的に着実に取組が進んでいると考えられる。(北九州市立大学 南教授)	
P33	(6)-① 上下水道施設や道路・橋りょう等の老朽化対策 花輪低区 → 花輪地区 (聖学院大学 平名誉教授)	花輪地区の上水道の系統には花輪高区と花輪低区の2系統あり、その内の1系統の呼称として「花輪低区」が使用されてきているものであることから、記述の変更は行わない。